



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月30日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月22日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,704	5.0	1,161	5.0	1,160	5.1	795	4.8
29年9月期	2,575	6.4	1,105	8.6	1,104	8.1	758	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	133.69	133.01	19.5	24.4	42.9
29年9月期	125.27	124.67	19.8	24.6	42.9

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	4,928	4,280	86.8	718.93
29年9月期	4,591	3,894	84.7	654.37

(参考) 自己資本 30年9月期 4,277百万円 29年9月期 3,890百万円

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	736	△32	△400	3,116
29年9月期	890	△131	△644	2,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	ー	55.00	ー	72.00	127.00	381	50.7	9.9
30年9月期	ー	32.00	ー	35.00	67.00	398	50.1	9.8
31年9月期(予想)	ー	34.00	ー	34.00	68.00		50.7	

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の配当金につきましては、実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,825	4.5	1,166	0.5	1,164	0.4	798	0.4	134.21

1株当たり当期純利益は、平成30年9月期の期末発行済株式総数(6,100,358株)から自己株式数(150,844株)を控除した株式数(5,949,514株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	6,100,358 株	29年9月期	6,096,358 株
② 期末自己株式数	30年9月期	150,844 株	29年9月期	150,844 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	5,947,646 株	29年9月期	6,056,188 株

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
3. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
4. 当社は平成30年11月2日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。
http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の売上高は2,704百万円（前年同期比5.0%増）となり、同129百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,624百万円（同9.2%増）、コンサルティング売上高987百万円（同2.4%減）、トレーニング売上高91百万円（同22.6%増）であります。

当事業年度におきましては、各企業の好業績や人手不足感の強まりを背景として、来春の新規学卒者の就職内定者数が増加する半面、多くの企業で内定者数が計画未達であるなど、学生側の売り手市場が前年にも増して顕著な状況であったことが報道されており、各企業の新規学卒者の採用選考活動は今年も比較的早い段階で収束に向かいました。このような新規学卒者の採用選考期間の短縮化傾向が継続された環境の下、導入・運用が比較的容易であるプロダクトサービスが顧客企業から支持されたことから増収を確保できたものと考えております。

当事業年度の営業利益は1,161百万円（前年同期比5.0%増）となりました。売上原価は422百万円（同4.4%増）となり同17百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,120百万円（同5.3%増）となり同56百万円増加しましたが、増収により営業利益は同55百万円の増益となりました。売上原価につきましては、労務費及び製造経費は減少しましたが、受注増により会場テスト提供にかかる外注費の増加が主な増加要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、ロイヤルティ及び人材募集費が増加したことが主な要因であります。

当事業年度の経常利益は1,160百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益が増益であったことに加えて、営業外費用が1百万円となり同1百万円減少したことにより、経常利益は同56百万円の増益となりました。営業外費用の主な減少要因は、前年同期に自己株式取得費用を1百万円計上していたことによりです。

当事業年度の税引前当期純利益は1,160百万円（前年同期比4.8%増）となりました。特別利益が同3百万円減少しましたが、経常利益が増益であったことにより税引前当期純利益は同52百万円の増益となりました。特別利益の減少は、前年同期に投資有価証券売却益3百万円を計上していたことによりです。

当事業年度の当期純利益は795百万円（前年同期比4.8%増）となりました。税引前四半期純利益が増益であったことにより、当期純利益は同36百万円の増益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,488	57.8	1,624	60.1	9.2
コンサルティング	1,012	39.3	987	36.5	△2.4
トレーニング	74	2.9	91	3.4	22.6
合計	2,575	100.0	2,704	100.0	5.0

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年9月期	280	744	995	399	2,420
平成29年9月期	278	896	1,030	369	2,575
平成30年9月期	299	987	986	431	2,704

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合があります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記におきまして使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は337百万円増加し4,928百万円となりました。

流動資産は前事業年度末と比較し351百万円増加し3,548百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が303百万円、売掛金が54百万円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加は、配当金の支払等がありましたが、営業活動により736百万円の収入があったことが主な要因であり、また、売掛金の増加は、当第4四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）の売上高と比較し増加したことによります。

固定資産は前事業年度末と比較し14百万円減少し1,379百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が8百万円減少したことによります。

負債合計は前事業年度末と比較し49百万円減少し647百万円となりました。流動負債は前事業年度末と比較し75百万円減少し378百万円となりました。主な要因は、未払費用（未払ロイヤルティ等）が48百万円、未払金（決算賞与等）が36百万円減少したことによるものであります。固定負債は、主として退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加により、26百万円増加し268百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末と比較し386百万円増加し4,280百万円となりました。これは、剰余金の配当404百万円を計上する一方、当期純利益を795百万円計上したことにより利益剰余金が390百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,116百万円（前事業年度末比10.8%増）となり、前事業年度末比303百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は736百万円（前年同期比154百万円減少）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前当期純利益1,160百万円、減価償却費44百万円、支出要因は、法人税等の支払額359百万円、その他（未払金及び未払費用の減少等）86百万円、売上債権の増加額54百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は32百万円（前年同期比99百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々100百万円、無形固定資産の取得による支出が22百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は400百万円（前年同期比243百万円減少）となりました。その主な内訳は、配当金の支払額403百万円であります。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

翌事業年度におきましては、世界的な貿易摩擦の影響等が懸念されますが、企業の雇用意欲は依然として旺盛であることから、新規学卒者の採用広報や採用選考の市場環境は当事業年度と同様に堅調に推移していくものと予想されます。また、平成32年新規学卒者に対する採用広報や採用選考活動に関しては、現行の業界団体等の自主規制が適用される最終年となることから、当社では、新規学卒者の採用選考等に関する何らかのルールが策定されることも視野に入れつつ、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,825百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益1,166百万円（同0.5%増）、経常利益1,164百万円（同0.4%増）、当期純利益798百万円（同0.4%増）を見込んでおります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%（具体的には、当期純利益の50%を配当金総額とする考えをいう）を基準として、安定かつ積極的な株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。また、自己株式の取得については、資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

以上の基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり35円の期末配当とし、1株当たり32円の中間配当と合わせて1株当たり年間配当額67円とさせていただきますと考えております。これは、平成29年10月1日付の1株につき2株の株式分割を考慮いたしますと、前事業年度の1株当たり年間配当額63.5円に比べ3.5円の増配（前年同期比5.5%増）であります。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、年間配当額68円とさせていただきますと考えております。この金額は、当事業年度の年間配当額67円と比べ年間1円の増配であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、現状、外国人株主比率も低いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開や株主構成について考慮したうえで、IFRS（国際財務報告基準）またはJMIS（修正国際基準）の採用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,003	3,216,327
売掛金	※1 240,401	※1 294,675
商品及び製品	24,694	18,649
仕掛品	1,156	482
原材料及び貯蔵品	463	320
前払費用	17,066	18,003
その他	337	135
流動資産合計	3,197,123	3,548,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,960	67,960
減価償却累計額	△47,853	△51,389
建物(純額)	20,106	16,571
工具、器具及び備品	120,347	131,031
減価償却累計額	△83,841	△99,045
工具、器具及び備品(純額)	36,506	31,985
有形固定資産合計	56,612	48,556
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	1,230	2,678
製品マスター	20,080	19,967
製品マスター仮勘定	17,898	13,357
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	41,794	38,589
投資その他の資産		
投資有価証券	799,489	784,035
長期預金	300,000	300,000
繰延税金資産	96,431	108,569
敷金	96,166	96,306
会員権	3,350	3,350
その他	200	200
投資その他の資産合計	1,295,637	1,292,462
固定資産合計	1,394,045	1,379,608
資産合計	4,591,168	4,928,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,924	9,974
未払金	38,935	2,543
未払費用	142,806	94,712
未払法人税等	202,007	211,368
未払消費税等	48,609	48,846
預り金	10,519	11,256
その他	834	223
流動負債合計	454,637	378,925
固定負債		
退職給付引当金	137,539	151,216
役員退職慰労引当金	84,459	97,043
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	5,269	5,325
固定負債合計	242,268	268,585
負債合計	696,906	647,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,384	639,049
資本剰余金		
資本準備金	376,848	378,512
資本剰余金合計	376,848	378,512
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,153,025	3,543,805
利益剰余金合計	3,172,525	3,563,306
自己株式	△300,461	△300,461
株主資本合計	3,886,297	4,280,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	△3,108
評価・換算差額等合計	4,277	△3,108
新株予約権	3,687	3,392
純資産合計	3,894,262	4,280,691
負債純資産合計	4,591,168	4,928,202

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	※1 2,575,079	※1 2,704,490
売上原価	404,852	422,512
売上総利益	2,170,227	2,281,978
販売費及び一般管理費	※2, 3 1,064,344	※2, 3 1,120,887
営業利益	1,105,883	1,161,090
営業外収益		
受取利息	89	78
受取配当金	644	184
雑収入	317	368
営業外収益合計	1,050	631
営業外費用		
為替差損	6	18
支払手数料	1,218	1,202
自己株式取得費用	1,498	-
その他	140	38
営業外費用合計	2,863	1,259
経常利益	1,104,069	1,160,461
特別利益		
投資有価証券売却益	3,696	-
新株予約権戻入益	28	14
特別利益合計	3,724	14
特別損失		
固定資産除却損	-	312
廃棄物処理費用	324	-
特別損失合計	324	312
税引前当期純利益	1,107,470	1,160,163
法人税、住民税及び事業税	355,618	373,895
法人税等調整額	△6,807	△8,871
法人税等合計	348,810	365,024
当期純利益	758,659	795,139

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	631,395	370,858	370,858	19,500	2,747,441	2,766,942
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	5,989	5,989	5,989			
剰余金の配当					△353,076	△353,076
当期純利益					758,659	758,659
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	5,989	5,989	5,989	-	405,583	405,583
当期末残高	637,384	376,848	376,848	19,500	3,153,025	3,172,525

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△91	3,769,105	15,954	15,954	4,729	3,789,789
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		11,979				11,979
剰余金の配当		△353,076				△353,076
当期純利益		758,659				758,659
自己株式の取得	△300,370	△300,370				△300,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,677	△11,677	△1,041	△12,718
当期変動額合計	△300,370	117,192	△11,677	△11,677	△1,041	104,473
当期末残高	△300,461	3,886,297	4,277	4,277	3,687	3,894,262

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	637,384	376,848	376,848	19,500	3,153,025	3,172,525
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,664	1,664	1,664			
剰余金の配当					△404,358	△404,358
当期純利益					795,139	795,139
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,664	1,664	1,664	-	390,780	390,780
当期末残高	639,049	378,512	378,512	19,500	3,543,805	3,563,306

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△300,461	3,886,297	4,277	4,277	3,687	3,894,262
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		3,329				3,329
剰余金の配当		△404,358				△404,358
当期純利益		795,139				795,139
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,385	△7,385	△295	△7,681
当期変動額合計	-	394,109	△7,385	△7,385	△295	386,428
当期末残高	△300,461	4,280,407	△3,108	△3,108	3,392	4,280,691

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,107,470	1,160,163
減価償却費	47,180	44,620
固定資産除却損	-	312
受取利息及び受取配当金	△733	△262
自己株式取得費用	1,498	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,715	13,677
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,746	12,583
売上債権の増減額 (△は増加)	10,242	△54,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,116	6,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,247	△735
仕入債務の増減額 (△は減少)	643	△949
その他	57,579	△86,002
小計	1,244,979	1,095,995
利息及び配当金の受取額	766	262
法人税等の支払額	△354,788	△359,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,958	736,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△12,666	△12,977
無形固定資産の取得による支出	△22,112	△22,986
敷金の差入による支出	-	△140
投資有価証券の分配金による収入	3,036	3,496
投資有価証券の取得による支出	△171,697	-
投資有価証券の売却による収入	71,697	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,743	△32,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	10,965	3,048
自己株式の取得による支出	△301,868	-
配当金の支払額	△353,186	△403,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,089	△400,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,124	303,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,878	2,813,003
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,813,003	※1 3,116,327

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28,106千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」96,431千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
売掛金	86,930千円	94,678千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,124,186千円	1,200,266千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
ロイヤルティ	86,844千円	132,472千円
役員報酬	109,960 "	97,903 "
給料手当	311,411 "	324,513 "
賞与	91,777 "	82,865 "
福利厚生費	64,485 "	63,614 "
退職給付費用	15,866 "	20,636 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,746 "	14,583 "
賃借料	126,846 "	126,813 "
減価償却費	9,231 "	8,051 "
諸手数料	58,587 "	57,881 "

おおよその割合

販売費	55%	53%
-----	-----	-----

一般管理費 45% 47%

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
研究開発費	5,330千円	1,848千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,040,979	7,200	—	3,048,179
合計	3,040,979	7,200	—	3,048,179

(注) 平成23年12月17日の定時株主総会決議及び平成24年10月25日の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33	75,389	—	75,422
合計	33	75,389	—	75,422

(注) 単元未満株式の買取請求および平成29年3月29日の取締役会決議によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	167,578	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,038	72.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,048,179	3,052,179	—	6,100,358
合計	3,048,179	3,052,179	—	6,100,358

(注) 増加株式数のうち3,048,179株は、平成29年10月1日付の株式分割(1株につき2株)による増加であり、増加株式数のうち4,000株は、平成23年12月17日の定時株主総会決議及び平成24年10月25日の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,422	75,422	—	150,844
合計	75,422	75,422	—	150,844

(注) 増加株式数は、平成29年10月1日付の株式分割(1株につき2株)によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	190,320	32.00	平成30年3月31日	平成30年6月1日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額につきましては、実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,232	35.00	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,913,003千円	3,216,327千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000 "	△100,000 "
現金及び現金同等物	2,813,003千円	3,116,327千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社マイナビ	1,124,186

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式900,000株(発行済株式総数に占める割合29.52%)を所有する筆頭株主であります。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
株式会社マイナビ	1,200,266

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式1,800,000株（発行済株式総数に占める割合29.50%）を所有する筆頭株主であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.28	販売代理店	適性テ スト等 の販売	1,124,186	売掛金	86,930

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.26	販売代理店	適性テ スト等 の販売	1,200,266	売掛金	94,678

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	654円37銭	718円93銭
1株当たり当期純利益	125円27銭	133円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	124円67銭	133円01銭

- (注) 1 当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,894,262	4,280,691
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,890,575	4,277,299
普通株式の発行済株式総数(株)	6,096,358	6,100,358
普通株式の自己株式数(株)	150,844	150,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,945,514	5,949,514
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	758,659	795,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	758,659	795,139
普通株式の期中平均株式数(株)	6,056,188	5,947,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,199	30,282
(うち新株予約権)(株)	(29,199)	(30,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。